

## タイのクーデターの特殊性

### クーデターの経緯

9月19日にタイでソンティ陸軍司令官ら軍部によるクーデターが勃発した。タクシン前首相が外遊により不在のタイミングを狙い澄まして、用意周到に実行されたものであった。

翌未明、クーデターの主体となった「統治改革評議会」は直ちに国会上下院、内閣を解散し、憲法および憲法裁判所の停止を宣言した。また、全国に戒厳令を発令した。さらに、同日夜に、プミポン国王が、ソンティ陸軍司令官を「統治改革協議会」の議長に任命したことで、クーデターは事実上国王のお墨付きを得た形となった。

その後、10月1日には、暫定憲法が公布され、暫定首相にはスラユット枢密院議員（元陸軍司令官）が指名された。さらに9日には暫定内閣が発足し、12日には国会を代替する国民立法議会が設立されるなど体制整備が着実に進んでいる。

### 国民は概ねクーデターを支持

今回のクーデターは、海外はもちろんタイ国民にとっても予想外のものであったが、国民の受け止め方は概ね冷静であったといっていよう。なぜなら、タイでは、1932年の立憲君主制への移行以来20回を超えるクーデターが起こっており（前回は91年に発生）、クーデターを「年中行事」と評する人もいるほどの状況にあるからである。

タクシン前首相は、高い実行力で国民の支持は総じて高かったが、ポピュリスト的な政治運営や政治腐敗には批判の声も多かった。これに加えて、06年1月のタクシン一族による株式売却問題に

より、国民の非難が一層高まった。タクシン前首相はこれを打開しようと2月に下院を解散し、4月に総選挙が行われたが、これを主要野党がボイコットし、選挙自体も憲法裁判所の裁定により無効とされた。これにより再選挙が10月に行われることになっていたが、選挙によってもタクシン前首相率いる与党の勢力はあまり変わらず、国内の対立、混乱の長期化が懸念されていた。

以上の事情もあって、国民の間ではクーデターを今後の政治的混乱を回避するためやむをえないものとして容認する声が多かった。11月下旬の世論調査においても、スラユット暫定首相の支持率は70.5%と高く、国民の暫定政権への支持が高いことが窺われる。

### クーデターの正統性

このように、国民の支持が高いクーデターではあるが、先進国・近隣諸国は総じて「ショックを受けた。早期の民主制への復帰を希望する」などといった否定的なコメントを発表した。

そもそも、タイ国憲法において、日本や欧米と同様に基本的人権は幅広く認められているが、「クーデターを行う自由」は当然ながら認められていない。ちなみに直近の同国97年憲法においては、63条で、「人は本憲法に基づく国王を元首とする民主主義制度の転覆、または本憲法が規定する方法によらない国の統治権の奪取のために、本憲法に基づく権利および自由を行使することができない。」と規定されているのである。したがって、クーデターは明らかに違憲である。このため、クーデター軍は直ちに憲法の停止を宣言せざるを得なかったわけである。

それでは、違憲のクーデターをなぜ多くの国民

が支持しているのだろうか。第一に、クーデター軍は腐敗したタクシン政権打倒を目指した「憂国の士」であり、自らは政権に就くつもりがないとされていることである。確かに、現行の暫定政権は、1年後を目処に民政移管することを表明しており、新憲法の制定と、民主的な文民政府を樹立することを国民に約束しているのである。

第二に、クーデターがプミポン国王の事実上の承認を得ていることである。タイにおいては、現国王が国民の絶対的な信託を集めている。このため、現王政下で起こった過去のいかなるクーデターにおいても、国王の退位などを求め、立憲君主制を揺るがす形は採られなかった。要するに、国王を除外した政治体制は、タイ国民には支持されず、政治体制の大きな変革を伴うクーデターはありえないということが、国民の安心の背景になっているということが指摘できるだろう。

## タイのクーデターの特殊性

ちなみに、タイでは歴代憲法上国王が元首として国軍の元帥たる地位にあるなど、権限は大きい。しかし、現国王は、自らが権限を行使することは民主主義の妨げになるとして、政治の表舞台に登場することを極力回避してきた。ただし、今回も過去の事例と同様に、国家の危機の状態においては、混乱を回避するため、政治への介入を行わざるを得なかった。このことは、国民も期待することであった。即ち、危機の場合の国王頼みということも、国民に浸透しているのである。この点において、やはりタイの民主主義の未成熟さを指摘せざるを得ないだろう。

このように、タイにおいては、国王の承認さえ得られれば、クーデターすら是認されることが、他国と異なる特殊性といえるのではないか。そして、結局は国王が絶対的な求心力を保持する歴史的経緯ゆえ、クーデター後も国民の支持を集める

ためには、体制を大きく変更した新政権の樹立はありえないことになる。このため、現暫定政権が、「今回のクーデターはタイの政権交代の一環」と述べていることも、タイの歴史を振り返るならば、うなずけるところがあるように思われる。

## 今後の見通し

一応、約1年後の新憲法制定、本格政権樹立に向けて、暫定政権は着実に歩みを進めているようである。大型公共事業の執行の遅れなどはあるものの、経済指標も比較的安定的に推移している。国民生活も戒厳令下ではあっても平穏である。しかし、国民の支持が高いとはいえ、失われた諸外国の信頼を回復するのは容易ではない。国内でも、軍部が新政権下で影響力を残す可能性が取沙汰されるなど、今後の波乱も考えられる。

さらに、現在では、タクシン政権下で圧倒的な与党であったタイ愛国党が実質的に力を失っている。このため、次回の政権の体制を決める鍵となる約1年後に予定される総選挙において、これまでと同様に小党分立の不安定な状態が繰り返される可能性も否定できない。この場合には、再度の政治混乱が発生する可能性も高い。もっとも、何らかの協力体制が構築されるなり、国民レベルでの混乱回避の智慧を発揮することが期待される。

最後に、今後新憲法が起草・制定されることになるが、97年憲法に定められたクーデター禁止条項がどのような形になるか注目される。民主主義に基づく憲法がクーデターを許容できるはずはないからである。しかし、クーデターにより成立した暫定政権のもとで、クーデターを認めない憲法を制定するのは皮肉な話である。このことは、タイの特殊性からクーデターは受け入れざるをえない面はあるとしても、やはり、クーデターは正常な政権交代ではないといわざるをえない。

(松村 淳)